
環境報告書 2003

2002年4月1日から2003年3月31日までの活動についてまとめました



日本電気システム建設株式会社

Contents

1 . 2 0 0 2 年度環境報告書の発行にあたり	1
2 . 会社概要・環境方針	2
3 . 環境負荷マスマランス	3
4 . 推進体制	4
5 . ISO14001認証取得状況	5
6 . 2002年度環境活動目標と結果	6
7 . 2002年度環境活動の主な成果	7 ~ 1 0
N E C 広域再生処理利用推進	
デジタル複合機の導入および電子文書化推進	
印刷配布物のグリーン化	
教育・啓蒙活動	
法令の遵守	
外部コミュニケーション	
オフィスにおけるリサイクル促進活動	
8 . 2003 ~ 2004年環境活動目標	1 1

編集方針

対象期間: 2002年4月1日 ~ 2003年3月31日

事業対象: 国内全域におけるすべての事業活動および間接部門の活動

対象範囲: 日本国内の全ての事業所(本社1、支社1、支店14、営業所36)

(関係会社は含まれていません。)

組織、体制等は最新の情報を掲載し、基準日を明示しております。

1. 2002年度環境報告書の発行にあたり

NECシステム建設は、従来より、自らの事業活動において、環境負荷および環境リスクの低減、資源の有効活用を進め、持続可能な社会の確立に努めてまいりました。

同時に、私たちの事業活動を通して、お客様や社会全体の環境負荷・環境リスクの低減に貢献することも重要なことです。

2002年度は、今までの、いわゆる「紙」「ごみ」「電気」に特化した環境管理活動からの脱皮を目指し、活動を展開いたしましたが、活動成果としては、未だ不十分な点が多々ありました。

しかしながら、スタッフ、営業、生産部門が一丸となり、知恵を出し合った経験は、今後の「環境管理活動」に生かされるものと思います。

当社は、今、事業構造改革を進め、付加価値の高い事業への転換を目指しております。この事業構造の変化に伴う環境負荷の削減に努める事は勿論、IT化を通してお客様や社会全体の環境負荷の低減に貢献してまいります。

このレポートは当社のコミュニケーションツールとして、過去1年間の活動を具体的にまとめたものであり、当社の環境管理活動に関する取組みについて皆様のご参考になれば幸いに存じます。

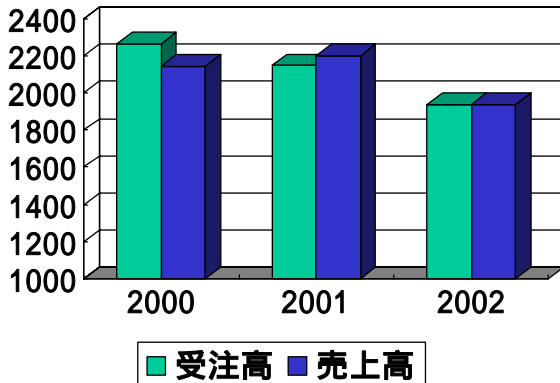


2003年8月
日本電気システム建設株式会社
全社環境担当役員
取締役常務 原田 貞夫

2. 会社概要・環境方針

当社は、情報通信ネットワークのソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備のコンサルティングからシステム設計、ソフトウェア開発、建設工事、機器の提供ならびに保守・運用サービスまでを一貫して提供するシステムインテグレーション事業を展開しています。

2003年3月31日



会社名	日本電気システム建設株式会社
設立	1953年11月26日
本社所在地	東京都品川区東品川一丁目39-9
資本金	131億22百万円
国内拠点数	本社1、支社1、支店14、営業所36
従業員数	3,163名
受注高	1,936億円(2002年度)
売上高	1,937億円(2002年度)

(数値は単独ベース)

代表取締役社長 馬場 征彦
全社環境担当役員
取締役常務 原田 貞夫
環境管理責任者
安全品質管理部長 加藤 幸男

(2003年7月1日)

当社事業については以下のホームページをご覧ください。より詳細な情報を提供しております。

<http://www.nesic.co.jp/cyber/index.html>

環境方針

基本理念

NECシステム建設は、情報化社会のシステムインテグレーターとして、全社員が「地球にやさしい事業活動」に取り組み、環境と調和する企業を目指し豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

NECシステム建設は、環境との調和を経営の重要課題の一つとして、社員一人ひとりが、以下の環境保全活動を推進します。

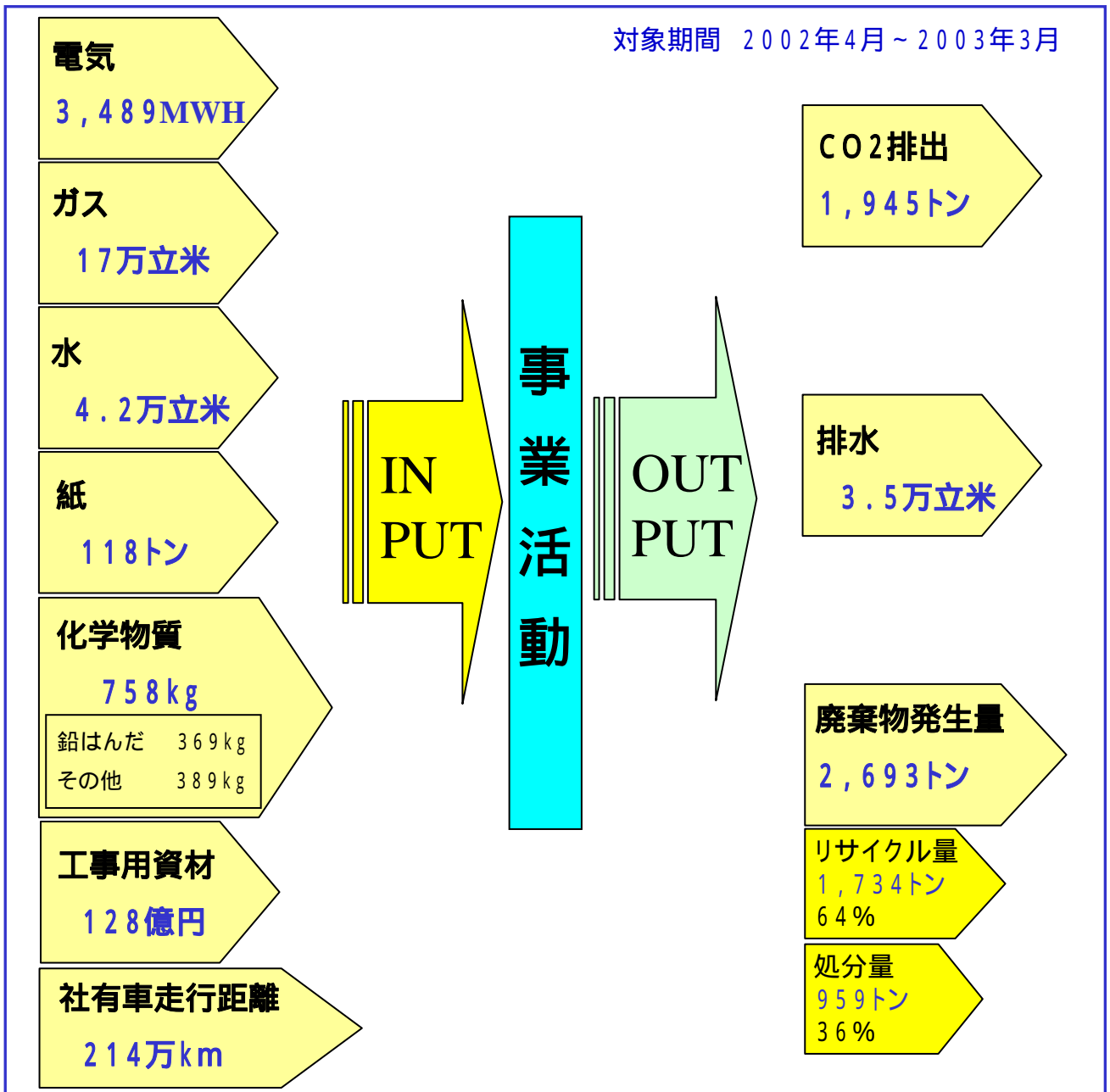
- 1 情報通信システムのコンサルティングから企画、設計、資材調達、ソフト提供、施工、保守運用までをインテグレートする活動、製品およびサービスの全領域において、環境に影響を与えていることを認識したうえで、技術的・経済的に可能な限り環境の向上に努める。
- 2 環境汚染を未然に防止するとともに、継続的な改善をはかる。
- 3 環境関連法令、協定およびその他要求事項の遵守、環境に影響を与えるおそれのある活動、製品およびサービスを管理する。
- 4 環境方針に基づく管理活動を展開するにあたり、年度目的・目標を定め、活動、製品およびサービスの各段階で省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減などを推進する。かつ、その施策を環境マネジメントプログラムの中で実行し、改善をはかる。
- 5 環境方針を文書化し、全社員へ周知するとともに、環境マネジメントシステムにより実施し維持する。
- 6 環境方針は、広く公開するとともに、地域社会に貢献する。

1999年2月10日制定 2002年5月7日改正

3. 環境負荷マスマランス

当社の事業活動(自社での発生量)に投入した各種資源と環境負荷の関係を図示しました。

対象期間 2002年4月～2003年3月



電気: オフィスで使用した電力消費量
 ガス: オフィス空調で使用した都市ガス消費量
 水: オフィスで使用した上水道消費量
 紙: オフィスで使用したコピー用紙消費量
 化学物質
 鉛はんだ: ケーブル等の接続に使用
 その他: 塗料、接着剤等
 工専用資材: 現場で使用する通信ケーブル、機器据付材等の購入高
 社有車走行距離: 営業・保守サービスに使用する社有車の走行距離。物流は含みません。

CO2排出: 電力消費、都市ガス消費、自動車の使用に伴って発生する二酸化炭素発生量
 排水: オフィスからの生活廃水
 廃棄物発生量: 一般廃棄物 + 産業廃棄物の総量
 リサイクル量: 廃棄物を再資源化した総量
 処分量: 廃棄物を焼却処分または埋立処分した総量

4 . 推進体制

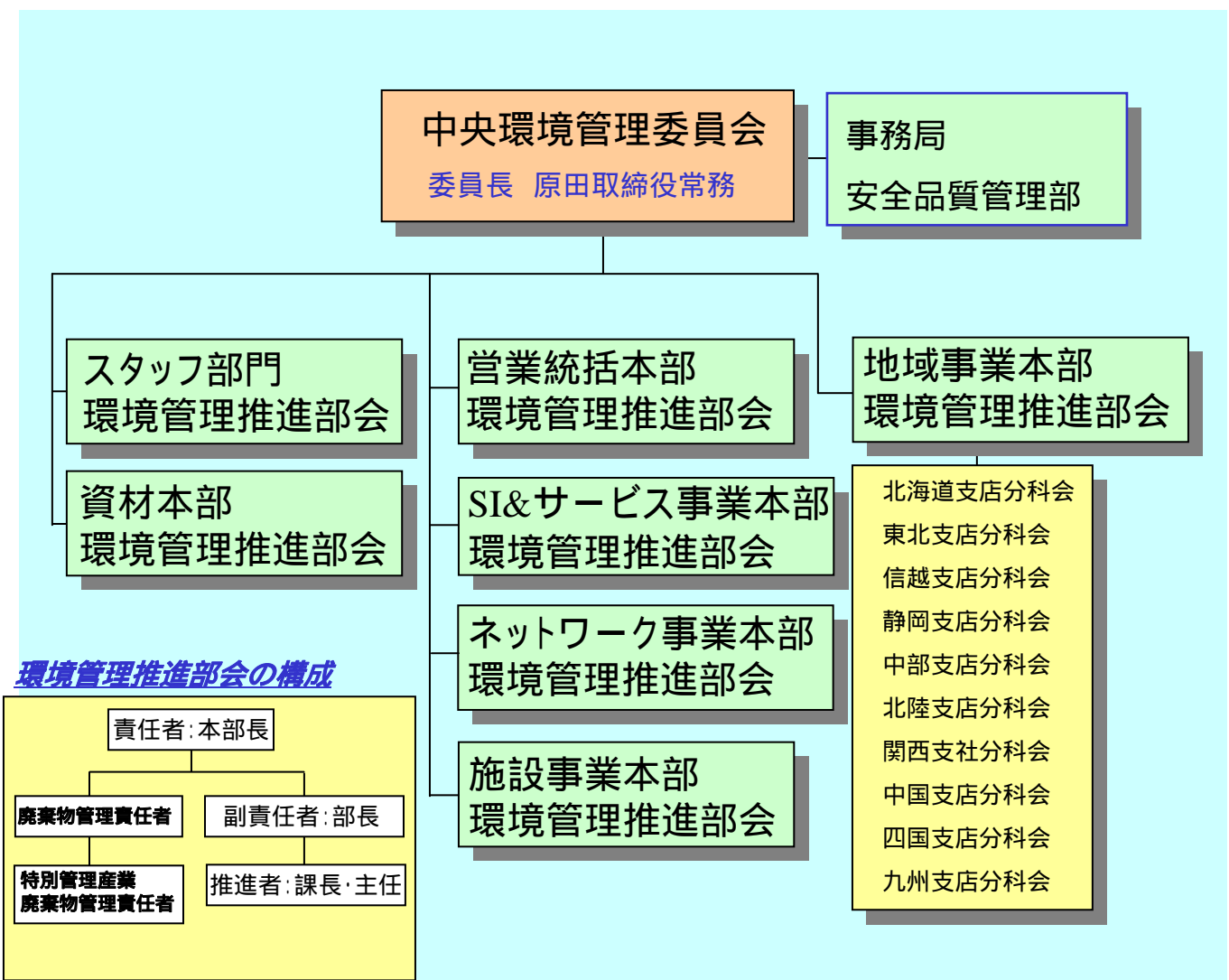
当社では、環境担当役員を委員長として、スタッフ部門、資材部門、各事業部門より適任者を選任し、年1回、年度毎の環境管理活動の総括および次年度の活動方針を決定する「中央環境管理委員会」を開催しております。

今年度は2003年2月19日(水)に開催され、「NEC広域再生利用指定産業廃棄物処理受付会社環境省許可取得」等が決議されました。

また、環境マネジメント活動を円滑に推進するために、スタッフ部門、資材部門、各事業部門毎に環境管理推進部会を設置しております。

また、各支社・支店では、その地域性を考慮して、分科会を設置して活動母体としております。

推進部会および分科会は定期的(四半期毎以上)に開催され、2002年度は延べ85回開催され、活発な意見交換がありました。



2003年7月1日現在

5 . ISO 14001 認証取得状況

ISO14001 - 環境マネジメントシステムについては、1999年7月28日に国内全拠点一括で認証取得しました。

2002年度は3年目にあたり、2002年6月3日～6月5日の間、更新審査を受審6月26日に認証合格との判定をうけました。

ISO14001登録概要

審査登録機関

株式会社 日本環境認証機構
東京都港区赤坂2-2-19

認定番号

EC99J1037

登録日

1999年7月28日

有効期限

2005年7月27日

登録範囲

登録組織全域における建設、情報通信
工事に係るすべての事業活動および間接
部門の活動



当社では品質マネジメントシステム(QMS)についても「ISO9001:2000」を認証取得しており、環境マネジメントシステム(EMS)とQMSを車の両輪と考えて、管理活動を推進しております。

認証登録概要

- ・登録日 1994年 4月11日
- 改訂日 2002年12月27日
- 更新日 2005年12月27日
- ・審査登録機関 (財)日本品質保証機構
- ・登録証番号 JQA - 0471
- ・適用規格 ISO9001:2000
JIS Q 9001:2000



6. 2002年度環境活動目標と結果

(2002年4月～2003年3月)

	環境目標	目標値	実績値	達成度
1	産業廃棄物最終処分量削減	1,489t以下	841t	
2	一般廃棄物最終処分量削減	111t以下	118t	
3	電力使用量削減	3,547MWH以下	3,489MWH	
4	コピー用紙購入量削減	137t以下	118t	
5	法令の遵守(環境関連法令の抽出、維持・管理)	100%対応	100%対応	
6	内部環境監査の実施	部門毎 20回/年	下記参照	
7	中央環境管理委員会の計画的開催	1回以上	1回	
8	環境管理推進部会活動	部門毎 4回/年以上	85回	
9	管理体毎共通教育実施	実施率100%	100%	
10	廃棄物管理責任者等に対する教育訓練実施	実施率100%	100%	
11	エコだより作成・発行	12回/年	12回/年	
12	環境マネジメント基本計画作成・発行	1回/年	1回/年	

達成度:達成、未達成

目標達成率: 11 / 12 = 92%

6項「内部環境監査の実施」

当社では、すべての事業における環境配慮活動の推進をはじめ、環境負荷低減、法遵守を監視するために、総勢10名で組織された監査チームを組織し、部門毎に20回/年、内部環境監査を実施しました。

監査では、観察・指摘事項11項目、要望47項目が報告され、是正処置も、監査員が全てについて確認を実施しました。

7. 2002年度環境活動の主な成果

NEC 広域再生処理利用推進

お客様の通信設備・電気設備の更新工事では、大量の既設機器の廃棄が発生します。これらの廃棄機器は、お客様の責任で廃棄処理して頂く必要があります。

機器を廃棄するためには、「[廃棄物の処理及び清掃に関する法律](#)」に基づき、処理業者の選定、契約、マニフェスト管理等、お客様の事務負担は大きく、当社としても、課題のひとつでした。

また、近年、環境問題や情報セキュリティの観点からも、廃棄された機器のリサイクルや情報漏洩防止を強化する必要があります。

日本電気(株)では、東京都品川区にリサイクルセンターを設け、また、環境省より「[広域再生利用指定産業廃棄物処理者\(注1\)](#)」の指定を受け、情報通信機器の回収・3R(注2)を開始しました。

当社もこのシステムを利用することにより、機器のリサイクルや情報漏洩防止ならびにお客様の事務負担の大幅な軽減がはかれると考え、お客様に提案致しました。

2002年度には、3件の設備工事において、このリサイクルセンターを活用した回収・3Rを実施し、このシステムの有効性を確認しました。

2003年度には、当社も、環境省より「[広域再生利用指定産業廃棄物処理者\(受付会社\)](#)」としての許可を受け、お客様のサービスの向上に努めてまいります。

注1: 広域的に処理することが適当である産業廃棄物を適正にリサイクル処理できる者を環境大臣が指定することにより、自治体での収集運搬および処理業の許可を不要とする制度。

注2: Reduce(ゴミを減らす) Reuse(繰り返し使う) Recycle(再資源を利用する)の略。

7. 2002年度環境活動の主な成果

デジタル複合機の導入および電子文書化推進

2002年11月、本社に、ネットワークプリンター、スキャナ、ファックス、コピー機能を備えた文書処理のデジタル複合機を一斉に導入しました。

これに伴い、会議資料等の電子文書化が推進され、また、紙文書としてアウトプットする場合も2in1両面(A4、4頁を片面2頁両面印刷)を標準文書としました。

また会議資料の配布は、基本的に行なわず、液晶プロジェクターを活用した画面参照を標準とし、会議資料および議事録は、すみやかに社内データベースに掲載することにより、必要な人はWebデータとして参照できる等、紙消費削減および業務の効率化をはかる事ができました。

社内の事務帳票についても電子化をはかり、231帳票のWeb化を実施し、各自のパソコンから自由に取り出して利用できるようにシステム化しました。

さらに、設計図書(工事仕様書、図面等)についても、CD-ROMを活用した電子媒体に移管しました。

この結果、コピー用紙購入量の大幅な削減(14%)や省スペースをはかる事ができました。



デジタル複合機

- ・コピー、スキャナ、ファックスの機能を一台に詰め込んだ多機能マシンの事。
- ・最近の機種は、単なる従来機種の代替ではなく、紙情報と電子データの入出力窓口としてドキュメント管理全体の効率化をはかる事が可能で、大きな業務改善が実現できる点に特徴があります。

7. 2002年度環境活動の主な成果

印刷配布物のグリーン化(環境負荷削減)

2002年度も、引き続き、印刷配布物の電子化およびグリーン化を積極的に推進しました。

活動成果

- ・職制電話帳(印刷 社内ホームページに掲載)(10月)
- ・再生紙および植物性大豆油インキ使用
(宣伝用カレンダー、事業報告書等)

また、2002年度よりインターネットによる議決権行使が認められたことにもない、当社も、第70期定時株主総会より採用しました。

教育・啓蒙活動

当社では、環境意識の啓発や最新の技術情報や法改正情報の周知のために、社内のホームページを活用した、情報の発信につとめています。

活動成果

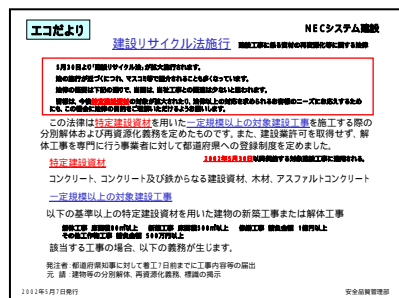
・環境マネジメント基本計画

年1回、4月に発行。年度毎の環境目標を全社員に周知するために作成。社内ホームページに掲載し、社員はいつでも参照可能。

・エコだより

毎月1回発行。最新の環境ニュースや法改正情報等を内部コミュニケーションとして掲載。社内ホームページに掲載し、社員はいつでも参照可能。

また、推進部会毎にも環境啓蒙教育(全社員対象)を年1回以上実施し、廃棄物管理責任者(廃棄物を取扱う部門毎に選任)には産業廃棄物の適正処理やりサイクル促進のための、専門教育を適宜、実施しています。



7. 2002年度環境活動の主な成果

法令の遵守

近年廃棄物処理等に係る規制は一段と強化され、違法行為に対する罰則は厳しくなっています。当社では、手順書の整備や教育、訓練等を実施し、関連法令の遵守を徹底しています。

3R関連法令

・循環型社会形成推進基本法 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ・特定家庭用機器再商品化法律
・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律

環境事故、法令違反について

2002年度中の環境事故、法令違反はありません。
(過去にも環境事故、法令違反は発生していません。)

外部コミュニケーション

当社は、日本電気(株)およびその関係会社で組織する「NEC関係会社環境経営交流会」の会員として環境管理活動を行っており、交流会より入手する各種環境情報を社内教育等に活用しています。

また、2002年度からは、ベンチマークおよび情報発信を目的として、日本経済新聞社・日経リサーチが実施した「第6回企業の環境経営度調査」に参加しました。

オフィスにおけるリサイクル促進活動

当社では、オフィスにおける紙資源等のリサイクルをはかるために、廃棄物の分別を細かく実施しています。具体的には、ビン、缶、ペットボトルの分別、リサイクル容易な容器を導入した紙コップの分別回収、コピー用紙包装紙の分別回収を実施しています。

8. 2003～2004年環境活動目標

2002年度の実績を踏まえ、さらなる環境経営の活性化を目指します。

	環境目標	2002年 実績	2003年 計画	2004年 中期目標	
1	産業廃棄物リサイクル率向上(全社)	-	48.4%	53.7%	1
2	一般廃棄物リサイクル率向上(本社ビル)	-	46.0%	50.0%	1
3	電力使用量(現状を維持管理)	4,310MWH	4,362MWH	4,300MWH	2
4	コピー用紙購入量削減	118t	106t	100t	
5	法令の遵守(環境関連法令の抽出、維持・管理)	100%対応	100%対応	100%対応	
6	内部環境監査の実施	20回	21回	21回	
7	中央環境管理委員会の計画的開催	1回	1回以上	1回以上	
8	環境管理推進部会活動	85回	部門毎 4回/年以上	部門毎 4回/年以上	
9	管理体毎共通教育実施	100%	100%	100%	
10	廃棄物管理責任者等に対する教育訓練実施	100%	100%	100%	
11	エコだより作成・発行	12回/年	12回/年	12回/年	
12	環境マネジメント基本計画作成・発行	1回/年	1回/年	1回/年	
13	NEC広域再生処理利用推進	-	受付会社許可取得 社内ルール確立	首都圏 拠点展開	3
14	低公害車導入推進	-	16/182台	26/182台	4
15	環境報告書作成・発行	-	1回/年	1回/年	
16	ISO14001認証	-	維持	維持	
17	ベンチマーク(他社との比較)および情報公開	-	日本経済新聞 環境経営度調査参加	日本経済新聞 環境経営度調査参加	
18	鉛フリーはんだ導入推進	-	現状把握 技術情報収集	導入施策検討・試行	

2003年度より新たに環境目標に加えた項目。

1 廃棄物の削減をはかるために、2002年度は処分の量为目标に掲げていましたが、2003年度よりリサイクル率を指標として活動を展開することになり管理目標値を変更しました。

2 2003年度より当社柏地区(千葉県)オフィスを管理対象に含め、実績値および計画値を変更しました。

3 NEC広域再生処理については7頁をご覧ください。

4 (低公害車台数) / (全社有車台数)。

当社の車は全てリース車両であり、更新時に、低公害車に切換えていく計画です(2008年完了予定)。

低公害車の選定基準は、国土交通省「低排出ガス車認定実施要領」に基づきます。

活動姿勢

業務上での環境活動の推進はもちろんのこと、社員一人一人の日常生活においても環境改善を意識させ、継続的改善で環境活動のステップアップに取り組んで行く所存であります。

日本電気システム建設株式会社
〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39-9

発行責任者 取締役常務 原田 貞夫

編集責任者 安全品質管理部長 加藤 幸男

発行 2003年8月

問合せ先 安全品質管理部

TEL (03)5463-7713

FAX (03)5463-7784

本誌はホームページで公開しています。

<http://www.nesic.co.jp/cyber/index.html>